

令和2年9月定例会 経済委員会（付託）

令和2年9月25日（金）

〔委員会の概要 農林水産部関係〕

南委員長

ただいまから、経済委員会を開会いたします。（10時33分）

直ちに、議事に入ります。

これより、農林水産部関係の審査を行います。

農林水産部関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところですが、この際、理事者側から報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【報告事項】

- 令和2年台風第10号に係る農林業被害状況等について（資料1）
- 農業協同組合の合併について（資料2）

松本農林水産部長

この際、2点、御報告させていただきます。

1点目は、令和2年台風第10号に係る農林業被害状況等についてでございます。

お手元にお配りしております資料1を御覧ください。

去る9月6日に徳島県に最接近した台風第10号による被害につきましては、9月24日時点で取りまとめた金額として総額約2,900万円となっております。

その内訳として、まず、農業被害につきましては、農業用ハウスの被覆資材破損や農道の路肩崩壊等の農業用施設被害が計28か所で約1,200万円、レンコンの茎葉の傷みやオクラの果実のスレ等の農作物被害が計49.8ヘクタールで約1,100万円、合計としまして約2,300万円の被害となっております。林業被害につきましては、林道の路肩崩壊等の林業用施設被害が計2か所で約700万円でございます。農業・林業の合計で約2,900万円の被害となっております。

県といたしましては、関係機関と連携を図りながら、台風に伴う農作物管理の技術指導や、国の災害査定を受け速やかに災害復旧事業等に着手できるよう準備を進めるなど、早期復旧に向けて取り組んでまいります。

2点目は、農業協同組合の合併についてでございます。

資料2を御覧ください。

阿波市内を地区とする阿波町農業協同組合、阿波郡東部農業協同組合、市場町農業協同組合では令和元年11月5日に阿波町・阿波郡東部・市場町農業協同組合合併協議会を設立し、これまで合併に係る協議が進められてきたところですが、今月16日に開催された各組合の臨時総会、総代会において、合併に係る基本的事項を定めた議案が承認されました。

合併後の新組合の名称は阿波市農業協同組合で、本所は現在の阿波町農業協同組合本所に置かれることとなっています。

合併は令和3年4月1日の予定で、今後、各組合から定款変更や合併認可等の申請書が県へ提出される見込みです。

なお、この合併の認可後、県内の組合数は現在の15組合から13組合となる予定です。

県といたしましては、県下の農業協同組合が地域農業の中核的な組織としてその役割を将来にわたり安定的かつ継続的に発揮できるよう、引き続き支援してまいります。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

南委員長

以上で、報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

北島委員

徳島すだちキャンペーンを開催された点についてお聞かせ願いたいと思います。

先般の一般質問で紹介させていただきましたけれど、県内経済は非常に厳しい状況にあります。県において各企業等々へのアンケート調査をしていただいたようですが、その中で7月の売上げが前月より減少したと回答した企業が77パーセント、宿泊・観光・飲食関係においては更に上回り、89パーセントが前月より減少したという回答があったと報告を受けております。

その上で、この徳島すだちキャンペーンは、厳しい中にある飲食店の方、価格が大きく下落したハウスすだちの生産者たちの支援を目的として実施されたと伺っておりますが、この内容と実績について教えてくださいませんか。

福岡もうかるブランド推進課長

徳島すだちキャンペーンの内容、実績等々について御質問いただいております。

県産食材の積極的な活用など徳島の食を楽しめるお店について、阿波ふうど繁盛店として県内の飲食店182店舗の方に御登録いただいております。阿波ふうどメニューフェアの開催であったり、ウェブサイトやSNSを通じた情報発信を行うなど、本県の農林水産物のブランド化や販売促進に向けた取組を進めているところでございます。

委員からお話の徳島すだちキャンペーンにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたハウスすだちの消費拡大を図るため、とくしまブランド推進機構や徳島県すだち・ゆこう消費推進協議会とも連携いたしまして、6月19日から7月3日までの間に阿波ふうど繁盛店において開催したところでございます。

内容といたしましては、参加店舗にハウスすだちを無償で配付してスダチを使った料理や飲物を提供してもらい、各店舗のSNSなどで積極的な情報発信を行っていただいたところでございます。阿波ふうど繁盛店70店舗に参加いただき、キャンペーン期間中にスダチを使用したメニューを1,828食提供したということで、スダチの使用量は200キロぐらいを見込んでおります。参加店舗の皆様からも大変好評いただいたところでございます。

北島委員

阿波ふうど繁盛店が70店舗、メニューが1,828食、使用されたスダチが約200キロという

ことで、非常に大きな効果があったのではないかと。比べる指標はなかなかない初めてのことで、これだけ効果があったということで非常にいい取組だったと思います。

今後もこの取組を継続していくことが県内の経済にとって大事だと思います。今後の取組についてお考えがあれば教えていただきたい。

福岡もうかるブランド推進課長

今後の取組についてというところでございます。

先ほども御説明いたしました徳島すだちキャンペーンなのですが、多くの参加店舗の方から好評いただいたこともございまして、引き続き阿波ふうど繁盛店と連携し、阿波ふうどメニューキャンペーンを展開していきたいと考えております。

今後は、鳴門わかめ、阿波尾鶏、生シイタケといった本県ならではの食材を順次取り上げてキャンペーンを展開することとしております。期間中にこれらの食材を阿波ふうど繁盛店に配付し、各店舗で趣向を凝らした新しいメニューを提供していただくこととしております。加えて、店舗でのキャンペーンメニューの告知ポップの提示、ホームページ、SNSなどでキャンペーン情報を発信していただき、阿波ふうどの魅力発信に努めてまいりたいと考えております。

先般、参加店舗の募集をして取りまとめたところでございますが、徳島すだちキャンペーンを上回る数の店舗に参加いただくことになっております。

今後ともこうした取組を通じて多くの皆様に徳島の食の豊かさを感じていただくとともに、阿波ふうど繁盛店を核として、県産食材を扱う生産者などを支援してまいりたいと考えております。

北島委員

引き続き鳴門わかめ、阿波尾鶏、生シイタケということですが、徳島を代表する食材ですので、様々なPRができる絶好の機会かと思います。

スダチのメニューが1,828食出されたということですが、中には今までになかった新しいメニューがあったと思います。そういった物を今回だけではなく継続して出していく、多くの方にまず知ってもらうというサイクルをずっとしていただけたらと思います。

少し視野を広げて県内の農産物に関するここ数週間の動きを見てみますと、まずターンテーブルで産直マルシェを開催、阿波尾鶏を使ったオリジナルメニューを考案した首都圏の飲食店に対して精肉を無償提供するという取組、また、先行きは非常に不透明なのですが、県産農産物の輸出が一部再開されたという報道もございました。

さらには、今日の新聞にもありましたが、徳島駅前周辺の飲食店の皆様が任意の組織を作られて、阿波尾鶏を使ったオリジナルメニューを提供するイベントを開いているという報道もありました。

非常に厳しい状況ですが、何か新しい物を。コロナ禍の状況もこの前のGoToキャンペーンで少し雰囲気が変わってきたように感じます。これをいいチャンスにと皆さんは思われております。

これから様々な企業や団体の取組が出てくると思いますので、是非とも密に連携を取っていただきたい。個々にそれぞれが進むのではなくて目的は同じですから。ベクトルが同

じ方向を見るとベクトルが一つになれる、更に大きなベクトルになると思います。そういった意味で、今後は県も情報発信、情報収集を積極的にしていただきたいと思います。

今回は飲食店と生産者、さらには消費者の方が喜んでいただいた三方良しの施策だと思います。強かに推進していただくことをお願い申し上げて、質問を終わりたいと思います。よろしくお願いいたします。

達田委員

前の委員会からの続きなのですが、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金です。前の委員会では融資と給付金の期限がかなりずれているのではないかとということでしたが、来年1月29日まで申請期限が延長するということで統一されたのだと思います。

この給付金の一番新しい実績を教えてください。個人と法人それぞれでどれだけ実績があるのかお尋ねいたします。

宮本農林水産政策課長

ただいま達田委員から、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金の実績について御質問を頂戴したところでございます。

手元にある直近データとしまして、9月18日現在の数字で御説明させていただきたいと思います。新型コロナ対策農林漁業者応援給付金の支給実績は現在50件で、内訳は農業24件、漁業25件、林業1件となっております。

個人、法人別についての御質問も頂戴したところですが、農業は個人が19件、法人が5件、漁業は個人が23件、法人が2件、林業は法人のみ1件となっております。

なお、金額につきましては、現在の支給状況は50件で2,182万円となっております。

達田委員

申請期限が令和3年1月29日までということですので、新型コロナウイルス感染症の影響がしばらくは続くという判断をされていると思うのですが、今後影響が出るであろう農産物や海産物などはどういうふうに予測されているのでしょうか。

宮本農林水産政策課長

ただいま達田委員から、今後影響が出る見込みのある農林水産関係の産品について御質問を頂戴したところでございます。

まだこれからということもあり、現時点では不透明な部分が多くございますが、農業については、例えばシンビジウム等の花きは春に大きく影響を受けたということで、年末年始にかけてセレモニー等が多い中で需要がどのように動くか着目しなければならないと考えております。

また、漁業につきまして、例えば春に影響を受けたイセエビ漁などは今シーズンの解禁がされておりますが、これから年末年始に向けて需要時期を迎えますので、そのあたりの動向について注視していく必要があるかと考えております。

達田委員

新型コロナウイルス感染症の影響で今年予定していたいろんな行事が中止ということで、本当に残念な状況です。冠婚葬祭のいろんな行事も縮小されている、表立っては実施しないという所もあるとお聞きしていますし、飲食や、先ほどおっしゃった花きなどは大きな影響があるのではないかと思います。

ただ、この影響が来年の1月29日までで終わるのか、見通しが非常に難しいところがあると思うのです。新型コロナウイルス感染症の影響は普通の風水害とは違います。こういう状況を見極めた上で、影響がある以上は続けていかなければいけないのではないかと思います。その点の見通しをお尋ねしておきたいと思います。

宮本農林水産政策課長

ただいま達田委員から、新型コロナウイルス感染症の影響の見通し、県の農林水産関係支援策の延長の意向について御質問を頂戴したところでございます。

さきに御報告させていただいたとおり、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金につきましては、9月1日までとしていたものを来年1月29日まで延長させていただいたところでございます。この背景といたしまして、まずベースとなる新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業を12月末まで予定しており、その後一定のタイムラグをもって給付金の申請が来ることを見越して1月29日まで延長させていただいているところでございます。

いずれにしても、年末年始にかけてこの事業は一旦終了を迎える予定ということになっておりますが、委員からの御発言もございましたとおり、今後どのような分野でどのような影響が出るのかは見通しが十分立たない状況でございます。

今後とも生産者の皆様に寄り添った対策をしっかりとるためにも、情報収集に努め、適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

達田委員

農林水産業をしっかりと守るという立場で進めていただきたいと思います。

それで、食べ物であれば食べていただく、お花であれば飾っていただくということが進まない限りはなかなか解決できない問題だと思うのです。特に牛肉についてお尋ねしたいと思うのですけれども、国産の牛肉がなかなか売れないので学校給食に利用されたりなどして、子供たちが非常に喜んでいた状況もございます。

この給食に牛肉がどれだけ使われ、お金がどれだけ掛かって、生産者の方に対してどれだけ還元できているのかをお尋ねしたいと思います。

新居畜産振興課長

達田委員から、特に影響を受けている和牛肉の学校給食関連の質問を頂戴したところでございます。

委員から御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症により高価格帯の畜産物、特に和牛肉に大きな影響が出ておりまして、この4月補正予算において学校給食での食材活用をお認めいただいたところでございます。

この事業につきましては、市町村や給食センター等を通じて7月より始めておりまして、県内の小中学校等約5万8,000人の方を対象に現在提供しているところでございます。

トータルで3回実施するという事で、例えば牛丼やサイコロステーキ等に県産和牛肉等が合計7.9トン、約15万食が提供される予定となっております。9月末時点ですが、和牛肉3.5トンが学校給食に提供され、好評いただいているところでございます。

和牛肉の金額上限を100グラム1,000円として全額国費でこの事業は行っておりますけれども、地元の精肉店に約7,900万円が支払されることとなっております、生産農家の支援、食育の推進に資する取組であると考えているところでございます。

達田委員

こういう事業は、生産者をはじめ、学校給食でおいしいお肉を食べられる子供たちにとって、非常にいいことだと思うのです。生産者の方は子牛を買った金額と牛を売る価格がほとんど変わりが無いということで、もうかっていない。もうからないどころか飼料代などいろいろ言っていたら本当に損をしてしまう。育てたら育てた分だけ損をするというような嘆きの声も聞こえてまいります。そういった生産者にしっかりと支援ができるような体制を。畜産農家はもうからないからやめたいということがないように、後継者の方が育っていくような状況を作っていかなければならないと思うのです。

それで、学校給食に牛肉等を取り入れていただいておりますが、今の時期ですのでこういう事業を継続する、拡大するという事も必要ではないかと思うのですけれども、今後の取組についてお尋ねいたします。

新居畜産振興課長

牛肉等の学校給食への活用は食育の推進にも資する取組であるということで、今後の継続についても御意見いただいたところでございます。

県においては、特に大きな和牛農家が影響を受けているということで、達田委員がおっしゃったとおり、生産費と販売価格の差額を補填するセーフティーネットが十分機能しており、この5月からは1頭当たり19万円の金額が交付されています。

そういったことから、和牛子牛価格についても一時期停滞してきておりましたけれども、上昇回復傾向にあるということで、国の予算も活用しながら、学校給食以外の施策にも総合的に対処しております。ある一定の成果を上げておりますので、今後とも国に対して提案等をさせていただければと思います。

達田委員

こういう取組を継続してやっていただきたいのです。生産者の方にお尋ねしますと、和牛といっても飼料は外国から来ているということで、ワラまでも外国から来ているということです。昔は東にして日本の物を使っていたのに、今は中国から取り寄せたりなどしなければならぬのです。ワラだけではありません。飼料を国内で供給できるような状況に持っていく、安全・安心の飼料で育った全て国産というような和牛を育てていただきたいと思うのですけれども、生産者に対して飼料の援助などはあるのでしょうか。

新居畜産振興課長

家畜、特に牛の飼料に対する支援等々でございますが、委員がおっしゃったとおり、日

本の餌は、トウモロコシや大豆などで構成される濃厚飼料、草やワラなどの粗飼料の二つに分けられております。ワラなどの粗飼料の国内需給率は77パーセントであり、比較的高い状況にあります。

さらに、国では、平成22年度から、飼料作物、飼料用米、ホールクroppサイレージを戦略作物として位置付けております。26年度からは畜産経営安定対策という制度に改め、飼料作物の生産に対する奨励金、例えば飼料作物は10アール当たり3万5,000円、ホールクroppサイレージであれば8万円、飼料米であれば飼料に応じて5万5,000円や10万5,000円といった支援措置を講じております。家畜の飼料の自給率を向上させるために取り組んでいるところでございます。

達田委員

本当にこれは難しい問題であって、個々の農家のいろんな労力にも関わってきます。お米の収穫が機械化され、飼料としてワラを残していくということがなかなかできない状況なので、今は飼料米に頼っていると思うのです。それで、地元の農家がお米を生産するときに家畜の飼料にもなるような技術をもっと高めて、国産飼料で育った牛の肉を子供たちが食べることができる状況を是非目指していただきたいということを申し上げておきたいと思います。

それで、次にターンテーブルについてなのですが、先日の報道によると、いろんな新型コロナウイルス感染症対策をしている中で、徳島県出身の学生さんにターンテーブルで食事をしていただくという取組をされています。これもいい取組だと思って記事も読ませていただきました。先着5,000人に食べていただくということですが、対象となる学生さんは全体で何人いらっしゃるのでしょうか。9月11日現在で約4,000人が申込みをしているということですが、新しい数字が分かりましたら教えてください。

福岡もうかるブランド推進課長

委員からお話がありましたのは、ふるさと回帰「^{きずな}絆」強化事業かと思われます。これは政策創造部の事業ですので、詳細は把握していないのですが、内容を御説明いたしますと、県外に在住している本県出身の大学生等々にふるさとの味を届けることで、本県との絆の強化を図っていく事業だというように聞いております。

ターンテーブルでの食事の提供につきましては、こちらも詳細は把握していないのですが、5,000円の食事券は9月24日時点で92件の申込みがあったと伺っております。

達田委員

9月11日現在で既に約4,000人が申込みされているのですよね。これは学生さんへの支援なので、もし申込みが5,000人を超えた場合は打切りということになるのか、それとも全員を招待できるのかどうかをお尋ねします。

福岡もうかるブランド推進課長

もう一度申し上げさせていただきますと、これは当部ではなく政策創造部の事業でありますので、5,000人を超えた場合にどうするかについては、こちらでは分からないという

のが実状です。

達田委員

ターンテーブルで取り扱っている農産物、食材は農林水産部関係ですね。ですから、政策創造部で事業をやっていますけれども、ターンテーブルにきた方にどれだけ食していただけるかはとても大事なことだと思うので聞かせていただいたのです。学生さんへの支援ですので、政策創造部と協議し、5,000人で打切りということではなく希望する方全員に全部供給できるようにしていただきたいと思うのです。徳島県産物を味わってふるさとに思いをはせてもらう取組をしていただきたい。

続きなのですが、このような学生さんへの支援を含めターンテーブル関連でいろんな新型コロナウイルス感染症対策事業が組まれております。改修、マルシェなどいろいろありますけれども、そういうものを含め、新型コロナウイルス感染症対応として行う事業がどれだけあって、どれだけのお金を計上しているのか、その点を教えてください。

福岡もうかるブランド推進課長

ターンテーブルにおける新型コロナウイルス感染症対策費用が幾らかということですが、今回の補正予算に計上している5,000万円は全て新型コロナウイルス感染防止対策に係る経費でございます。

今回は、新型コロナウイルス感染症という不測の事態に対し、アンテナショップとしての機能を維持するために必要な施設整備、そして安心して御利用いただくための新型コロナウイルス感染防止対策を実施するというものでございます。

達田委員

事業のメニュー、金額で答えていただけますか。

南委員長

小休します。（11時08分）

南委員長

再開します。（11時09分）

福岡もうかるブランド推進課長

新型コロナウイルス感染症対策の事業のうちターンテーブルに関わるものですが、先ほどのふるさと回帰^{きずな}「絆」強化事業については学生さんがいろんなメニューの中から選ぶのですが、ターンテーブル関連ではお食事券やお肉のセットなどをメニューとして加えております。4,000人余りの申込みのうち約半数2,000人余りの方がこういったものを選んでる状況でございます。

あと、先般の新聞報道にもございましたが、飲食店ネットワークでの阿波尾鶏フェアの実施についても、ターンテーブルを核として、首都圏の本県出身の飲食店経営者らを中心に約120店舗が参加してフェアを実施しているところでございます。

達田委員

ターンテーブルの位置付けなのですが、今まではインバウンド、外国のお客様に泊まっていたということを中心でやっていたのですけれども、それが望めないような状況になっております。それで、今お話のあった学生さんへの支援など、徳島県人や徳島にゆかりのある方を対象にこのような取組をして、ターンテーブルをふるさとに帰れなくてもここに行ったらふるさとがあるという場所にしていただきたいと思います。

昨日は西沢委員から阿波弁が大事というようなお話もございました。ここへ行ったらふるさとのなまりが懐かしいではないですけれども、阿波弁を聞くことができる、ふるさとの人がいるという状況を作っていくということも大事だと思うのです。徳島県出身の方がスタッフとして入っているというようなお話も聞きましたけれども、学生さんにとってお父さん、お母さん、お姉さん、お兄さんというような感じの方がいて、阿波弁で話ができるというような場所であってほしいと思うのです。

ですから、スタッフ選定についても、そういうことを心掛けていただけたらと思います。これは要望です。よろしくお願いいたします。

最後にお聞きしたいのですが、G o T o イートキャンペーンが始まるということなのですけれども、徳島県はどのように関わっていくのでしょうか。

多田輸出・六次化推進室長

ただいま委員から、G o T o イートキャンペーンについて御質問いただきました。

G o T o イートキャンペーンについては、新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店事業者、食材を提供する農林漁業者の方々を応援するために農林水産省が作った事業でございます。

県においては、同キャンペーンの事業における役割として、必要に応じて県内事業者へ発行の助言をさせていただいておりまして、事業の有効活用を通じた県内飲食店事業者、農林漁業者への支援に努めてまいりたいと考えております。

達田委員

昨日も商工労働観光部でお話があったのですけれども、G o T o イートキャンペーンについては、パソコンでいろいろ探してみてもいろんな情報が得られない状況なのです。9月23日から事業者の登録も開始されたということなのですが、探しているページは見付からなかったのです。

それで、どういう所で食べることができるのかという情報もよく分からないのですけれども、こういう状況でやる、どこで食べることができる、どこで券が販売されているなどの大まかなことが分かるのはいつになるのでしょうか。

多田輸出・六次化推進室長

ただいま委員から、G o T o イートキャンペーンの概要について御質問いただきました。

この事業につきましては、農林水産省の公募は8月7日に締め切られており、審査を経

て県内事業者の株式会社ネオビエントを中心とするコンソーシアムが採択され、現在、農林水産省との間で委託契約されている状況でございます。

事業の概要ですが、食事券発行事業については、消費者が8,000円の食事券を購入した場合、25パーセントのプレミアムが付いて1万円の食事券を手にすることができ、参加登録された飲食店で食事券を使うスキームになっております。

先ほど委員からもお話があったように、9月23日から10月2日までの間で先行の申込みがされているような状況でございますけれども、飲食店向けの説明会であったり、商工会、商工会議所を通じての広報によりまして、今後大きくPRしていくような運びでございます。また、テレビ、ラジオ等でのスポットCM、新聞等の折り込みチラシを通じて周知を図ることでこの事業が円滑に進むよう、県としてもしっかりと助言することによって支援してまいりたいと考えております。

達田委員

G o T o トラベルの時はここで泊まることができるというリストがあったのですがけれども、利用できる県内のお店の情報などが出るのはいつになるのでしょうか。

多田輸出・六次化推進室長

これから1月29日まで飲食店の募集がありまして、今後はホームページ等に掲載されていくような形で皆様に周知していきたいと聞いております。

達田委員

どちらにしても新型コロナウイルス感染症対策がとても大事だと思います。対策がきちんとできているかどうかを確認した上で、徳島のいい食材をどんどん食べてもらおう。県民の皆様は長い間の自粛で旅行にも行きたい、食べにも行きたいという思いをお持ちですので、待ち望んでいると思います。お店の皆さんも今まで自粛でお客さんがなかなか来てくれなかったことを解消できる突破口になると期待していると思います。感染防止と事業を両立させながら進めていただけたらと思いますので、県も対応をよろしくお願いします。

庄野委員

先ほど北島委員が阿波ふうど関係をお話しされましたので、私も少し関連してお聞きしたいと思います。

阿波ふうどの新たな販路開拓ということで、ローソンでの販売やヨシケイの弁当などを本会議で答弁されていたのですがけれども、セット販売というか、新たな販路としての実績みたいなものは今分かるのですか。例えばヨシケイの弁当でどれほどの食材が使われてどのくらい役に立っているのか、ローソンでどんなものが売られてどのくらい役に立っているのかなど、実績が分かれば教えていただきたいと思います。それから目標も。

新居畜産振興課長

この事業は、阿波尾鶏の生産振興、滞留在庫、外食産業の需要の減少、新たな消費拡大に対応するというところで、新たな生活様式に応じたテイクアウトメニューの開発、新たな

販売販路開拓等において民間事業者の知恵と工夫を活用するプロポーザル方式で公募いたしました。その結果、株式会社ローソン、ヨシケイ開発株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社などが選定されたところでございます。

株式会社ローソンについては、まだ具体的な計画は出ていませんので余り詳細を申し上げることはできないのですが、近畿圏で2,000以上の店舗があります。また、ネット上で確認したところ、ヨシケイ開発株式会社は宅配弁当などで50万世帯のシェア、オイシックス・ラ・大地株式会社は10万世帯のシェアをそれぞれ持っており、販路を全国的に展開しておりますので、阿波尾鶏を食材として料理に活用いただき、大都市圏を中心に新たな販路拡大を進めていくといったものでございます。

庄野委員

これから本格的にメニューみたいなものを作ってもらって、全国のローソンに阿波尾鶏を素材とした食材が提供されて販売額が伸びていくというような仕組みが早くできるように頑張ってもらいたいと思います。

売れなければ幾ら生産をしても在庫ばかりが増えるということでもありますので、これは非常にいい取組だと思います。企業さんに是非御協力いただき、県産の阿波尾鶏が十分消費されて、飼育している農家さんがきちんとした収入を得て継続した営農活動をできるようお願いしておきたいと思います。

それと、重要なことですが、例えば漁業者が養殖しているマダイやブリなどの価格が非常に低迷しています。私もスーパーなどに行ったら立派なタイが500円など本当に安い価格で売られていて、家で刺身や鯛めしにしたりしておいしく頂きました。

インターネット販売で少しでも高く売ることがいろんな所でもよくされているのですが、実績みたいなものは分かりますか。

阿波ふうどE Cサイトの新設、農林漁業者のウェブ販売に係るコンテンツの制作支援ということで、かなり強力にインターネット販売を支援されていると思うのですが、本格的な実績として報告できるようなものはあるのでしょうか。

福岡もうかるブランド推進課長

E Cサイトの設立等々について御質問いただいております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴って消費行動、ニーズの変化、新しい生活様式に対応する取組が求められているという中で、外食よりも家庭で食べるという消費行動が浸透してきています。E Cサイトを利用したウェブ通販の需要が高まりつつあると見込んでおり、本県の県産品を対象にしたE Cサイトを新たな販売チャネルとして活用し、販路開拓と需要喚起を図りたいと考えております。

具体的には、県産品を販売する特設サイトを立ち上げて、出品事業者を随時募集しているところでございます。出品事業者については、手数料無料で出品できるメリットもございますし、県からも商品が魅力的に見えるような写真撮影や、記事のライティングのサポートも実施しております。

まずは、県産品のPRとE Cサイトの周知を図るために、スダチやナシなどの県産品を詰め合わせた阿波ふうどセットをお手頃価格で販売し、好評のうちに終了いたしました。

ＥＣサイトを立ち上げたところでございますが、今後は多くの事業者に出品していただけるよう努めることとし、ＥＣサイトの周知を図るため、好評いただいている阿波ふうどセットのような物を第２弾、第３弾というように継続して販売したいと考えております。

庄野委員

既にウェブサイトを立て上げてスダチやナシを詰め合わせた阿波ふうどセットを販売したと言っていましたけれども、出品事業者は現在何者ぐらいあるのですか。例えば漁業、農業、林業関連のいろんな業界があると思うのですけれども、今のところどのくらいの出品事業者がＥＣサイトに登録されているのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

ＥＣサイトの登録事業者数でございますが、現在のところ33の申請事業者を見込んでおりまして、今日時点で22事業者がＥＣサイトに掲載済みで販売開始しております。

庄野委員

例えば1 梨農家は1 業者なのですね。県内の市町村で見たら22はまだ少ないです。農業関係だけでも梨、カンキツ類、レンコンもあるし、いろんなものがある。漁業にしてもたくさんあるのですけれども、今後はＥＣサイトをどのような形に持っていこうとしているのか。

新型コロナウイルス感染症が落ち着いて元の流通体系に戻ることにできればいいけれども、なかなかすぐにはならないという感じはしています。いい物が安くたたかれるのではなく、欲しい人が少し高いお金を出して買ってくれるようなＥＣサイトにしたら、かなり有効的でずっと続いていくのではないかと。

一度おいしい物を買った人は何回か買いに来るので、漁業、農業のいい食材をそろえる。事業者の方にもちゃんと説明していい物を出していく。いい物を提供していくということになれば、他県と比べても徳島県は遜色がないし、続いていくと思います。

始まったばかりですので、農業者、漁業者、林業者の生活が少しでも助かるような方策で県に導いていっていただきたい。今後の展開に多く期待したいと思っております。

それから、事前委員会で令和元年度徳島県農林水産基本計画レポートを頂きました。一通り読ませていただきましたけれども、いろんな戦略が書かれていると思います。最初にあるのが「人を育む」ということで、次世代を担う人材への投資でございます。農林水産業に携わる方々は本当に高齢化してきています。徳島県の一次産業の将来的な発展を考えると担い手を作っていくことは本当に重要なことでありまして、農業、林業、水産業の皆様は本当に苦勞して人材を育成しております。そういう意味では、人材を育成していくということをこれからも強力に進めていっていただきたいと思っております。

質問ではないのですけれども、各アカデミーを卒業された方が定着して地域の中で結婚して子育てもしながら事業を継続してやっていくことができるように、市町村とも連携したサポートみたいなものも要ると思います。各アカデミーを卒業した方々が徳島で定着して暮らしていくことを是非お願いしておきたいと思っております。

それから、徳島ブランドの展開、6次産業化の促進などいろいろありますが、海外展開

の促進についてです。昨日のニュースでは、実生ユズの海外輸出のことで牟岐町が出ていたのですが、実生ユズは背が高いので、安全に実を採る方法などを農業支援センターの職員の方に取材しておりました。ユズは那賀町のほうかなと思ったりしていたのですが、牟岐町のほうでも輸出できるようなユズの木があるのだなと驚きました。

海外展開というお金になるような方策を進めていくことは、農家にとって非常に重要なことなのです。今はコロナ禍の状況があるのですが、ユズだけではなくていろいろな物を海外に輸出されていますよね。今はコロナ禍で難しいでしょうけれど、一体どのような輸出の状況になっているのか。

少し厚いほうの令和元年度徳島県農林水産基本計画レポートの36ページを見たら、なんと金時をはじめ様々な物を香港、台湾、シンガポール、中国、タイ、マレーシア、フランス、アメリカへ輸出しておりますけれども、新型コロナウイルス感染症が拡大する前と現在の状況といたしますか、輸出の関係はどのような展望を持たれているのか、少しお聞かせください。

多田輸出・六次化推進室長

ただいま庄野委員から、海外輸出について御質問いただきました。

海外輸出につきましては、平成25年度にとくしま農林水産物等海外輸出戦略を作りまして、輸出の拡大に取り組んできたところでございます。当初は1.1億円だったものが、農家の方々の頑張りのもありまして、その後は1.2億円、2.4億円、3.9億円、6.1億円、8.9億円、11.3億円、12.9億円と順調に拡大してきたところでございます。

その中で、先ほど委員からも実生ユズのお話がありましたけれども、ユズはミカンバエがいらないことを証明しないと輸出できないということで、取り組んでいるのは徳島県と高知県のみとなっています。徳島県と高知県だけが他県に先んじて輸出できており、ユズの市場を作ってきたところでございます。

今フランスでユズは非常に高い人気があります。特にその中でも、先ほどお話があった実生ユズは大きくなるまで18年掛かり非常に匂いも強いということでございますので、更に新たなブランド化をしてフランスで人気を出すことによって、日本の頑張っている方々にも還元して日本で売れる形にしていくよう、現在取り組んでいるところでございます。

あと、今新型コロナウイルス感染症を受けた今の状況でございますけれども、外食産業関係の需要については影響を受けていますが、一方でなると金時など巣ごもり需要、スーパー等で販売している商品につきましては大変人気が高く、今も順調に販売されているところでございます。

今まではどちらかというと外食産業等に特化するというか、そのような業務需要を開拓するために取り組んでいましたけれども、今後は新たに小売需要にもシフトして巣ごもり需要を取り込み、特に現地に行かなくても現地の方々を特派員として雇う形でプロモーションを手伝っていただき、販売拡大につながっていくように今取り組んでいるところでございます。

庄野委員

国内の需要もそうでありますけれども、海外に売っていくということはニュース性もあ

りますし、ひいては農家の方々の手取りが増えるというようなことであります。

うちの会派の黒崎議員が農業関係のことで今定例会に代表質問をしました。黒崎議員は各農業支援センターを何日も掛けてずっと回って、職員、農家の方の話などを総合して質問したのです。地域において各農業支援センターの職員の方々は先進的な技術開発などにより農家の所得が少しでも上がるような方策もいろいろされているということでした。

水産業、林業もそうですが、農家の方々がそこで定着して収入を得られて担い手が新たに生まれるような農業を。県の職員もたくさん現場で頑張っておられますので、農家の方とこれからもしっかりと連携して頑張りたい。

最後に水産関係なのですが、海部郡沖に浮き座礁を造ってプランクトン、小魚、回遊魚を集めるというようなことを以前少し聞いたことがあるのですが、非常に重要なことだと思っています。今の進捗状況はどのようなのですか。

中原生産基盤課水産基盤・国営担当室長

ただいま庄野委員から、海部郡沖の浮き魚礁について御質問いただいたところでございます。

この浮き魚礁につきましては、平成27年度から地元の漁業者の方、海上保安部、水産庁等々の関係機関と調整いたしまして、平成29年度に4基が設置されております。

現在は回遊魚が幾ら回ってきているかなどを調査しておりますが、昨年度に新聞にも載りましたように、平成29年度の例えば9月などでしたらかなり多くの水揚げがありました。ただ、それが突発的なものなのか、継続的なものなのかはまだ分かりませんので、引き続きこれからも地元の漁業協同組合の方からいろいろ話を聞いたり、モニタリングしていきたいと考えております。

庄野委員

海岸から何キロメートルぐらいの所に設置しているのですか。例えば今のシーズンですと、漁業を営んでいる方々がカツオなどを釣りに行く場合、そういう所まで行っているのですか。どのぐらいの沖にあるのか少し教えていただけませんかでしょうか。

中原生産基盤課水産基盤・国営担当室長

沖合約30キロメートルで水深約1,000メートル、水面から約50メートル沈んだ場所に中層型ということで4基とも設置しております。

庄野委員

浮き魚礁は他県でもしていたりします。例えば、ずっと昔ですけども、沖縄の与那国島と台湾の間に浮き座礁というのがありまして、そこにカジキマグロや大型の魚種の非常にいい漁場があって、そこまで行って皆さんが漁をしていると聞いたことがあります。浮き魚礁が漁民の方々の生活の糧になるということで、私も非常にいいことだと思います。

去年もそうですが、今年はなかなかカツオが釣れなかったのですが、つい先日、美波町でカツオがたくさん揚がって、1匹1,000円で町民の方々などに売られていました。久々の大漁だったという気がしています。漁業の資源を確保しているという意味では

いい部分があるので、どのような状況なのかとされていて、この資料を見て気が付いたので質問した次第です。

藻場の造成なども非常に重要ですが、漁業の資源が増えていくような方法と併せて、魚がきちんと育っていくことができる環境づくりに向けても是非お願いしておきたいと思います。

東条委員

先ほど達田委員からもお話がありましたけれども、コロナ禍の中で学校給食での阿波牛の提供はすごく明るい話題になったのではないかと。

9月議会で岩佐議員も言われていましたけれども、子供たちが本当に喜んだということです。私もPTAの関係者の方からお話を聞いたのですけれども、阿波牛が給食に出る大分前から阿波牛が出る、この日に出た、おいしかったということをお子さんが家の中で話をしていたとのこと。すごく話題になったから次はいつだろうみたいな話もあったので、コロナ禍で暗い中、家での明るい話題になったのではないかと。

先ほど達田委員からもお話があったのですが、学校給食に阿波牛や徳島のブランド産品も組み込んでいき、引き続き予算化にも向け、生産者の方に還元していくような取組を是非していただきたい。

それと学校給食の関連なのですけれども、9月22日の日本農業新聞によると、農林水産省が有機農産物を導入する、支援を始めるということで予算も組まれているようです。

私も6月議会の代表質問において、その時は新型コロナウイルス感染者が少なかったのですけれども、食べ物がすごく影響しているのではないかと、安心・安全な食べ物である有機農業、有機農産物を是非取り入れてはどうかとお願いしました。

その時はなかなか難しいというようなことだったのですけれども、県下で有機農業をしている、進んでいる所はどこか。また、どのような取組をしているのかについても伺いたいです。

福岡もうかるブランド推進課長

県内での有機農業の取組についての優良事例という御質問でございます。

本県の一部地域ではかねてより環境保全型農業の実践が盛んでありまして、例えば美馬市の木屋平地区において地元の循環資源である発酵鶏糞堆肥を活用したユズを栽培しています。これは生産者団体が平成16年度の環境保全型農業コンクールで農林水産大臣賞を受賞するなどしておりまして、現在も7農家が有機JASを取得したユズ生産を行っているところでございます。

東条委員

徳島県も有機農業が進んでいるというか、それなりに支援しているという状況なのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

県として今後どのように支援し、拡大していくかという御質問でございます。

環境に配慮し安全・安心が確保された農作物としては、有機JASをはじめ化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減する特別栽培農産物、生産工程の見える化がなされたGAP農産物等々がございまして、県としては生産、販売の両面から支援が必要と考えております。

生産面では、有機農業等に関する交付金制度である環境保全型農業直接支払交付金の推進や、土壌分析などの技術的支援を引き続き行うこととし、販売面においては、オーガニック・エコフェスタなどのPRイベントの開催を支援することで、消費者と生産者をより強くつないで環境と経済を両立させるような施策を展開してまいりたいと考えております。

東条委員

農業の中でも有機農業は難しいと思うのです。有機農業は高めで売のような形になるので購入してもらうのはなかなか難しいかもしれませんが、安心・安全な食べ物であることは間違いなくと思います。できるだけ学校給食において生産者が経済的にも生活ができていくという確保をしながら有機農業を進めていく、有機農産物を広げていくというようなことも是非考えていただきたい。

学校給食はすごく影響があります。安心・安全な食べ物が給食で提供されることは子供たちにとってもいいと思うのですが、その点についてはどうですか。

福岡もうかるブランド推進課長

有機農産物の学校給食についてですが、それに関しては農家、地元の農業協同組合、市町村の教育委員会、行政機関など多くの関係者の連携が必要であると考えております。

関係者が集まって町を挙げて有機農業などの環境保全型農業に取り組む事例としては、小松島市生物多様性農業推進協議会というのがございまして、子供たちの食のリテラシーの向上、有機農産物や特別栽培農産物の供給を行っております。

具体的な給食への活用ですが、昨年度の実績で申しますと、小松島市産の有機・特別栽培米について、3分付き玄米を年6回、精米を年2回、市内の13校の小中学校に提供しているという状況でございます。さらには、昨年11月から本年2月にかけて、小学校11校、中学校2校に対し、特別栽培の小松菜の提供を行ったと聞いております。

県内の優良事例を横展開と申しますか、他の市町村にも広く周知させていただき、このような取組を広げていけるよう努力してまいりたいと考えております。

東条委員

新型コロナウイルス感染症が食べ物の大切さをしっかりと教えてくれたと思います。徳島県は本当に食環境にすごく恵まれているすばらしい所だと再確認できたと思うのです。

それで、今は環境と経済を両立できるような農業が求められているのではないかと。農水産業で生活していくことができるようにしっかり取り組んでいかなければならないし、そのことが徳島に住みたいと思っただけの発信にもつながるのではないかと思います。引き続き安全安心な食べ物を追求していくことをお願いしたい。よろしくお願いします。

岡田委員

昨日は商工労働観光部の経済委員会がありましたが、令和元年度観光振興施策の実施状況という資料をもらいました。内容を見ていたら、ニューツーリズムの充実のコンテンツなどにおいて農林水産部と連携していて、阿波ふうどスペシャリストによる情報発信では、商工労働観光部でありながら、もうかるブランド推進課が単独で紹介されているような資料でした。現状ではどのぐらい商工労働観光部と連携して進めているのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

商工労働観光部と連携した施策についての御質問でございます。

これまでも情報発信、コンテンツの充実において連携して取り組んできているところでございます。コンテンツの充実では、食べに行きたい徳島をテーマに、食を目的に徳島を訪れていただくということで、フードツーリズムの実現に向けて取り組んでいるところでございます。

誘客に向けた受皿づくりということで、先ほどから話に出ている阿波ふうど繁盛店制度を創設したところであり、9月15日現在で182店舗に登録いただいているところです。先ほども答弁させていただきましたが、様々な食材をテーマにしたメニューフェアを開催し、観光の関係課と連携して積極的な情報発信に取り組んでいるところでございます。

また、徳島ならではの優れた県産品ということで、とくしま特選ブランドという認証制度を観光政策課と一緒に立ち上げております。こちらにも累計391点の応募がございまして、一次産品や加工品、伝統工芸品なども合わせて143点を現在認定しております。

認定商品のPRにつきましては、FacebookやtwitterなどのSNSや、ふるさと納税の返礼品の登録などにより、認定商品を広く発信しているところでございます。

岡田委員

今取り組んでいることを説明いただいてありがとうございます。スタッフ、職員さんはどれぐらいの関わりをもっているのか。例えばタスクフォースを作っているのか、協議会を作っているのか、どういうふうな情報交流をしているのか。現場では実際どのようにされているのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

若手タスクフォースにおいて様々な情報発信をしております。ピンポイントで申しますと、先ほどのとくしま特選ブランドの認定についても、観光政策課ともうかるブランド推進課の職員が一緒になって運営し、認定の審査や手続などを行っている状況でございます。

岡田委員

商工労働観光部の資料において、農林水産部が実施していることがはっきりと紹介されているのだけれど、農林水産部からは商工労働観光部と一緒にやっているという資料は出ていません。両方から資料が出てこない場合、連携されているのかどうか今みたいに確認しなくてはならないという話になります。連携していることをもっとアピールする戦術を

使ってもいいと思うのです。

なぜそのような質問をするかという、先ほどG o T o イートキャンペーンの話もあったけれど、今回G o T o トラベルがあって、旅行に行こうということで皆さんがものすごく動き始めました。4連休は明石海峡大橋の入り口から淡路島に向かってすごい渋滞だったという話を伺っています。

皆さんが待ちに待ったタイミングでいろいろな助成制度が出てきていますし、G o T o イートキャンペーンは農業協同組合というか農林水産部の分野になってくると思うので、絶対に徳島県の農林水産物を売り込むチャンスです。お店を通して売り込むということなので、地域との連携もできます。農林水産部のこれまで培った販売チャネルを182店舗ある阿波ふうど繁盛店などのお店と連携したり、インターネット販売チャネルを活用したりと、ものすごいチャンスが到来しています。

このG o T o イートキャンペーンは1万円分が8,000円で買えるという話です。もう少し頑張って半額にしてくれればよかったのと思うのですが、少なくとも徳島の食材を食べてもらえるきっかけになります。

市場での大きなチャンスを踏まえ、観光を含め、食べに行きたい徳島が実現できるように、もっと真剣に話をして取組を進めてもらいたいと思って質問しているのですが、いかがでしょうか。

福岡もうかるブランド推進課長

委員からお話のとおり、大きなチャンスが到来していると思います。この機会に県外の方にも県産食材を食していただくよう積極的に取り組んでまいりたい。県外の方に来ていただくのでしたら、観光部局と連携し、観光地と飲食店のセットでのPRをきっちりと行っていきたいと考えております。

岡田委員

コロナ禍の中で制限を掛けられた外出になっているのは事実なのですが、その中で外出だからこそ、よりおいしい物を食べたい。本来はちょっとお高いと思っていたのが、助成金によって手に届く状況になっているということを逆手に取っていく。そうなれば、徳島の食材に出会ってもらえる今までにないチャンスを創出していくことができます。ものすごく大きなチャンスの到来と思うのです。

ただし、毎回は食べに行くこともできないし、行くにしても、新型コロナウイルス感染症の予防対策をしっかりとっているお店でなければならない。今日も友達が、アクリル板で仕切られた6人用個室でしっかり換気しているお部屋を知っていたら教えてくださいとSNSに書き込んでいました。これから出て行っているいろいろなアクションを起こしたいのだけれど、感染対策が確実にできているお店を選びたいし、行く人も感染対策して臨んでいきたいということがあります。限られたチャンスを最大限に生かすためにもピンポイントでヒットするような広報の仕方、食べ物の提案、写真などを再度吟味してもらいたい。

そしてもう一つ、徳島県は関東に弱いなど、これまでは強い部分と弱い部分がありますが、今回は全国的に売り出していけるチャンスだと思います。徳島の食材は、今まで知らなかったのだけれど今まで食べた中で一番おいしいと思ってもらえる農産物、水

産物であるので、そのあたりは是非とも商工労働観光部と連携をとりながら、皆さんに知ってもらうチャンスとして取組を進めてもらいたいと本当に思います。

23日からG o T o イートキャンペーンが先行販売されています。期間が長いという話ですけれど、落ち着いてる今ならということで皆さんは動き始めると思いますので、そのあたりは正確に情報発信していただきたい。徳島の魅力ある食材にしっかりとフォーカスをして、皆さんに届いておいしかったと思ってもらえるような取組にしていいただきたい思いますので、要望して終わります。

南委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

農林水産部関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、農林水産部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第10号、議案第11号、議案第13号、議案第14号、議案第15号

以上で、農林水産部関係の審査を終わります。

次に、お諮りいたします。

委員長報告の文案はいかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

次に、当委員会の閉会中継続調査事件についてお諮りいたします。

お手元に御配付の議事次第に記載の事件については、閉会中に調査することとし、その旨、議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

これをもって、経済委員会を閉会いたします。（12時01分）